

2011 年度の経済見通し

2010 年には、世界経済は予想以上のスピードで回復した。表 1にあるように MFの見通しは、改定の度に上方修正され 10 月の見通しでは世界経済は、4.8%の成長が見込まれている。地域別にみると、新工業地域や新興・途上地域で急速な回復が進みともに 7%を上回る高い経済成長が見込まれている。特に、新工業地域は 09 年のマイナス成長から著しい回復を示している。また、先進地域においても、経済成長率は 09 年のマイナス 3.2%から 10 年には 2.7%にまで大きく回復することが見込まれている。10 年は、主要国で金融危機に対応した超金融緩和策が取られ、一斉に採用された財政刺激策が連動しあうことで予想以上の効果を持って景気回復を進めた年だったといえる。しかし、自律的な回復が進まない中で、景気対策や金融機関救済を実施したことより先進諸国では財政赤字が急拡大し、財政の持続性が問題となった年でもあった。

ここに来て先進諸国では財政面でのこれまでの政策効果が一巡したことなどから、幾分回復速度にも停滞感がみられるようになってきた。また、新興経済諸国では、インフレが進みつつあることから金融政策は引締めへ転換され、依然最終需要は旺盛であるが成長率は幾分鈍化している。このような状況により 11 年初にかけて、世界経済は幾分停滞気味となる可能性が高いが、その後は新興・途上地域が成長を続け、先進地域も停滞状況を脱することから、回復を続けると見込まれる。MFは、11 年は世界経済の成長率は幾分鈍化し 4.2% となると見通している。

表 1 国際通貨基金の 10 月見通し

	2010年10月				2010年10月見通し と7月見通しのかい離		2010年7月見通し と4月見通しのかい離	
	実績	見通し	見通し	見通し	2010	2011	2010	2011
	2008	2009	2010	2011	2010	2011	2010	2011
世界経済	2.8	-0.6	4.8	4.2	0.2	-0.1	0.4	0.0
先進地域	0.2	-3.2	2.7	2.2	0.1	-0.2	0.3	0.0
アメリカ	0.0	-2.6	2.6	2.3	-0.7	-0.6	0.2	0.3
EURO圏	0.5	-4.1	1.7	1.5	0.7	0.2	0.0	-0.2
ドイツ	1.0	-4.7	3.3	2.0	1.9	0.4	0.2	-0.1
フランス	0.1	-2.5	1.6	1.6	0.2	0.0	-0.1	-0.2
イタリア	-1.3	-5	1.0	1.0	0.1	-0.1	0.1	-0.1
スペイン	0.9	-3.7	-0.3	0.7	0.1	0.1	0.0	-0.3
日本	-1.2	-5.2	2.8	1.5	0.4	-0.3	0.5	-0.2
イギリス	-0.1	-4.9	1.7	2.0	0.5	-0.1	-0.1	-0.4
カナダ	0.5	-2.5	3.1	2.7	-0.5	-0.1	0.5	-0.4
その他先進地域	1.7	-1.2	5.4	3.7	0.8	0.0	0.9	-0.2
新工業地域	1.8	-0.9	7.8	4.5	1.1	0.0	1.5	-0.2
新興・途上地域	6.0	2.5	7.1	6.4	0.3	0.0	0.5	-0.1
中東ヨーロッパ	3.0	-3.6	3.7	3.1	0.5	-0.3	0.4	0.0
CIS	5.3	-6.5	4.3	4.6	0.0	0.3	0.3	0.7
ロシア	5.2	-7.9	4.0	4.3	-0.3	0.2	0.3	0.8
除くロシア	5.4	-3.2	5.3	5.2	0.9	0.5	0.5	0.2
アジア途上地域	7.7	6.9	9.4	8.4	0.2	-0.1	0.5	-0.2
中国	9.6	9.1	10.5	9.6	0.0	0.0	0.5	-0.3
インド	6.4	5.7	9.7	8.4	0.3	0.0	0.6	0.0
ASEAN5	4.7	1.7	6.6	5.4	0.2	-0.1	1.0	-0.1
中南米	4.3	-1.7	5.7	4.0	0.9	0.0	0.3	0.0
ブラジル	5.1	-0.2	7.5	4.1	0.4	-0.1	1.6	0.1
メキシコ	1.5	-6.5	5.0	3.9	0.5	-0.5	0.3	-0.1
中東・北アフリカ	5.0	2.0	4.1	5.1	-0.4	0.2	0.0	0.1
サブサハラ	5.5	2.6	5.0	5.5	0.0	-0.4	0.3	0.0

備考) MF" World Economic Outlook October 2010" など

各国の経済情勢をみると、様々なリスクが存在する。アメリカでは、デフレ懸念が続き雇用回復に遅れが見られ大幅な金融緩和策が継続されるなか、減税策の継続や追加対策が決定された。追加対策が効果を発揮し回復が進むと思われるが、財政赤字の持続性に懸念を生じさせ、長期金利を更に上昇させる恐れもある。

また、EUでは、財政危機問題によりユーロは大幅に下落し、これによりドイツは高い経済成長の実現という大きな恩恵を受けているが、ユーロ加盟国の財政危機問題への更なる支援策の採用による財政負担の増加に対する警戒感強い。

ギリシア、アイルランドで発生した財政危機は、その原因は異なるものの大幅な国際的支援が行われ一応の安定を見ているが、財政赤字が大幅なポルトガルやスペインにこうした危機が広がること懸念されている。ギリシア、アイルランドでは、財政健全性を確保するため大幅な財政削減を余儀なくされている。財政再建とともに経済の回復が求められるが、厳しい歳出削減を進める中で経済の回復には、内需の力強い回復は困難な状況下にあるため、為替調整による輸出の増加が期待されることとなる。しかし、金融危機により大きな影響を受けたアイスランドが為替の大幅下落により輸出を増加させたのとは異なって、単一通貨制度の下ではこれらの国々での為替レート下落は、輸出を増加させるのに十分なものとはなっていない。このため外需の伸びによる経済や雇用の回復を期待することは難しい。経済の回復の遅れは、税収の伸びを抑え財政再建の進捗にも影響を及ぼすこととなり、信用不安が再燃する恐れが残されている。

アメリカをはじめとする先進諸国での超金融緩和は、高い経済成長に戻った新興経済諸国への資金の流入を促し、資産価格の高騰やインフレの要因となっている。また、過剰な資金供給は、金や原油といった資源価格の上昇も引き起こしていることも今後のリスク要因となる。

2010年の回復期には各国の政策スタンスがそろったものであったが、11年にはアメリカ、EU、新興経済諸国の経済情勢や政策スタンスが異なったものとなりつつある。EU諸国では、経済政策は、財政赤字が拡大したことから財政再建策に方向転換され、金融政策にウェイトを置いたものへと移行が進められている。これに対し、アメリカでは超金融緩和策を継続する中で更なる財政赤字の拡大をいとわない政策スタンスを採用した。新興経済諸国では、人為的に為替を安めに維持しながら、金融政策を締め基調に転換した。新興経済諸国ではインフレ、先進諸国ではデフレへの対応が求められており、こうした各地域の情勢の違いや政策スタンスの違いが続くことは今後の世界経済のかく乱要因となりうる。各国が輸出による景気回復を期待する中、幸いにして保護主義的な動きはみられていないが、今後の経済情勢によってはそうした動きが世界経済の阻害要因となる恐れも残されている。また、今回の世界的な危機の要因となつた各国内や世界的な不均衡は是正されないまま残されており、世界経済の回復が進んだとしても潜在的なリスクとして再び世界経済のかく乱要因となりうる。今後、持続的な安定した経済環境を実現していくためには、こうした不均衡の是正が必要とされる。

日本経済でも、基本的には10年秋までは各種政策効果や世界経済の回復もあって、当初の期待以上の高い経済成長が実現したが、世界経済の減速や政策の打ち切りなどにより秋口から11年前半にかけては幾分減速すると考えられる。企業収益もこれまでの急速な回復から、一服気配となり、日銀短観などでも企業の業況感も先行き幾分悪化する

など慎重な見方が多い。しかし、各種政策による変動が大きかつが、消費が、足元での賃金の増加などによる所得増から、基調として緩やかな伸びを示すと考えられること、設備投資が緩やかながらも回復の兆しを見せていることが、明るい材料といえる。こうした国内最終需要の動向に加え、11 年央以降は、世界経済が次第に成長率を高めると考えられ、多くの企業ですでに円高対応が進められたことを勘案すると輸出の伸びも期待できることから、日本経済は次第に着実な回復軌道に戻ると考えられる。

表 2 政府経済見通し

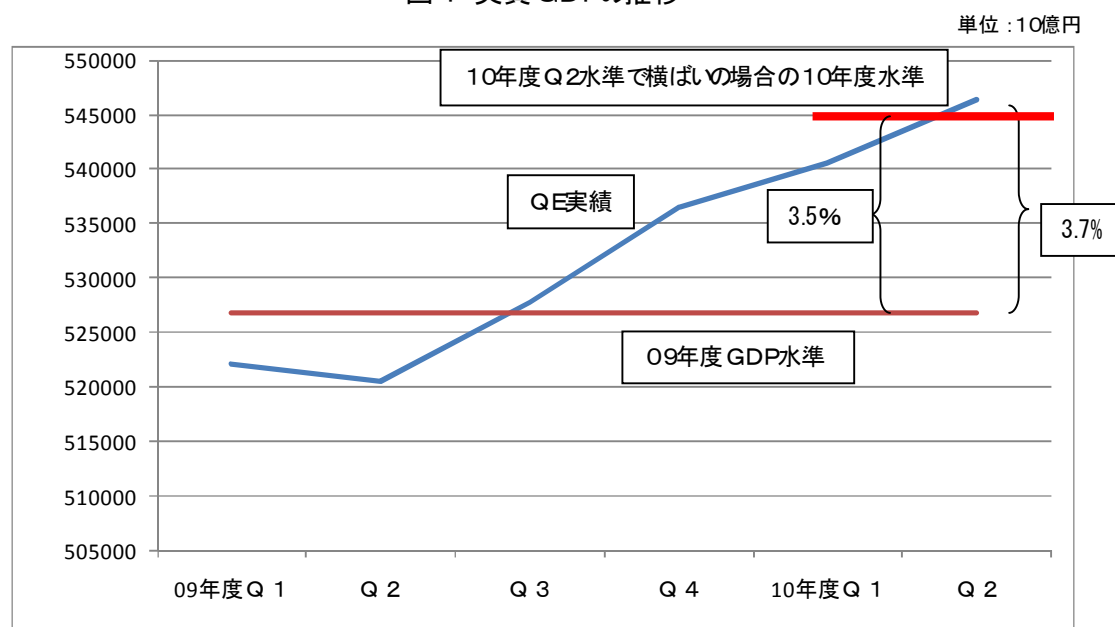
	2009年度		2010年度		2011年度	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質
国内総生産	▲3.7	▲3.7	1.1	3.1	1.0	1.5
民間最終消費	▲2.3	0.0	0.4	1.5	0.2	0.6
民間住宅	▲21.3	▲18.2	0.7	0.1	5.8	5.4
民間企業設備	▲16.6	▲13.6	4.2	4.9	4.2	4.2
民間在庫品増加	▲0.9	▲1.1	0.1	0.2	0.1	0.1
財貨サービスの輸出	▲18.0	▲9.6	14.3	18.7	5.2	6.2
(控除)財貨サービスの輸入	▲25.0	▲11.0	13.5	10.5	4.6	3.5
内需寄与度	▲4.9	▲2.7	0.8	1.9	0.8	1
民間寄与度	▲5.5	▲3.5	0.9	1.9	1	1.2
公需寄与度	0.6	1.2	▲0.0	0.0	▲0.2	▲0.2
外需寄与度	1.2	0.3	0.2	1.2	0.2	0.5
労働・雇用	万人	%	万人程度	%程度	万人程度	%程度
労働力	6,608	▲0.6	6,588	▲0.3	6,593	0.1
就業者数	6,265	▲1.7	6,258	▲0.1	6,285	0.4
雇用者数	5,457	▲1.1	5,466	0.3	5,503	0.7
完全失業率		5.2		5.0		4.7
生産		%		%程度		%程度
鉱工業生産指数		▲8.9		8.6		2.5
物価		%		%程度		%程度
国内企業物価		▲5.2		0.3		0.4
消費者物価		▲1.7		▲0.6		0
GDPデフレーター		▲1.3		▲2.0		▲0.5
国際収支	兆円	%	兆円程度	%程度	兆円程度	%程度
財貨サービス収支	4.8		6.6		7.5	
貿易収支	6.6		7.8		8.4	
輸出	55.6		64.3		68.3	
輸入	49		56.5		59.9	
経常収支	15.8		16.4		17.6	
対GDP比		3.3		3.4		3.6
備考}「平成23年度の経済に通しと経済財政運営の基本的態度」から作成						
対前年度比増減率%、民間在庫品増加は寄与度						

政府経済見通しでは、10 年度の実績見込みを3.1%の後、11 年度には1.5%の経済成長が見通されている。10 年 1-3 月から7-9 月期まで各種政策効果などで高い経済成長を続けたことにより、年度後半に7-9 月期の経済水準で横ばいを続けたとしても10 年度の経済成長は3.5%に達することとなる(図 1)。したがって、政府見通しでは、政策効果の一巡や円高の進行、世界経済の幾分の鈍化などにより、10 年度後半には若干のマイナス成長に陥ることとなる。11 年度は、経済はそうした踊り場的な状態から脱して、次第に国内民間需要の伸びや外需の伸びにより明確な回復を進めることが見込まれている。

民間機関の見通しにおいても、経済成長率は幾分低めになっているが、10 年度後半での減速や 11 年度での回復といった基本シナリオは異なっていない。11年度での需要項目を見ても、外需の伸びについては大きな違いはなく、国内民間需要の伸びは法人税減

税など一連の政策効果の評価の違いから幾分低めになっていると思われるが、総じて見れば大きな相違はない。

図 1 実質 GDP の推移



備考) 内閣府 国民経済計算四半期別 GDP速報 (QE) から作成

11 年度に入ると停滞状況から脱し、回復が続くことが基本的なシナリオであるとしてもいくつかのリスクを抱えたものとなる。国内的には、依然としてデフレ状況から脱することはできず、財政赤字も拡大を続ける。財政赤字の拡大は、幸いにして現在のところ長期金利の上昇要因とはなっていないが、将来の財政負担増への恐れが家計の心理に悪影響を及ぼす可能性があり、また景気回復が進むことで長期金利が上昇し、財政負担増となるとともに設備投資の抑制要因となることも考えられる。世界的には、前述のリスクが顕在化すると日本経済にも大きな影響が及ぶと考えられる。また、今後とも先進諸国の超金融緩和が継続されることが考えられることから資源価格の高騰やEUの財政問題などによる国際金融の変動、特に更に円高が進むことによるリスクも存在する。一方で、アメリカでの追加対策が効果を発揮し景気回復が明確となった場合には、為替レートが円安となり輸出の伸びを高めることから、経済成長率が上振れする可能性もある。